

平成 28 年度 事業 報告 書

① 学術講演会等の開催（公益目的事業 1）

- 平成 28 年度通常総会を下記のとおり行った。

日 時 平成 28 年 5 月 19 日
場 所 タワーホール船堀（東京都江戸川区） 参加者数 約 974 名
議 案 平成 27 年度事業報告および同決算報告
定款の変更

- 第 111 回日本食品衛生学会学術講演会を下記のとおり行った。

開催日 平成 28 年 5 月 19 日、20 日
場 所 タワーホール船堀（東京都・江戸川区）
学術講演会 一般演題 39 題
受賞者講演 3 題（学術貢献賞 2 件、奨励賞 1 件）
特別講演 1 題
教育講演 1 題
シンポジウム 1 テーマ 4 題
参加者数 約 550 名
懇親会 参加者数 約 170 名

- 第 112 回日本食品衛生学会学術講演会を下記のとおり行った。

開催日 平成 28 年 10 月 27 日、28 日
場 所 函館国際ホテル（北海道函館市）
学術講演会 口頭演題 57 題
ポスター発表 100 題
公開シンポジウム 1 テーマ 4 題
参加者数 約 550 名
懇親会 参加者数 約 240 名

- 日本食品衛生学会・日本食品微生物学会・日本食品化学学会主催

「ifia JAPAN 2016 食の安全・科学フォーラム 第 15 回セミナー&国際シンポジウム」

を下記のとおり行った。

日 時 平成 28 年 5 月 18 日
場 所 東京ビッグサイト
内 容 第一部 HACCP 普及推進のとりくみ
第二部 それぞれの危機管理と対策
参加者数 125 名

- 第 19 回特別シンポジウムを下記のとおり行った。

日 時 平成 28 年 9 月 9 日
場 所 幕張メッセ国際会議場 105 号室
テーマ 食品の安全に関する分析の重要ポイント
演題数 4 題
参加者数 85 名

- 公開講演会を下記のとおり行った。

開催日 平成 29 年 2 月 9 日
場 所 東京証券会館
テーマ 防かび剤分析法の変遷と LC-MS 法の導入について
演題数 1 題
参加者数 138 名

・平成 28 年度の厚生労働科学研究（食品の安全確保推進研究）シンポジウムを下記のとおり行った。

開催日 平成 29 年 2 月 9 日
場 所 東京証券会館
テーマ 食品添加物を巡る研究最前線
演題数 3 題
参加者数 138 名

・関連学会等との共催、協賛および後援を下記の通り実施した。
共催 なし

協賛 ifia JAPAN 2016-第 21 回国際食品素材／添加物展・会議 HFE JAPAN 2016-第 14 回ヘルスフードエキスポ（2016. 5. 18-20）、日本包装学会第 25 回年次大会（2016. 7. 7-8）、第 23 回日本免疫毒性学会学術年会（2016. 9. 5-7）、第 52 回熱測定討論会（2016. 9. 28-30）、標準化と品質管理全国大会 2016（2016. 10. 6. 7）、第 16 回放射線プロセスシンポジウム（2016. 11. 8 - 9）、第 4 回受託分析研究懇談会（2016. 11. 10）、第 14 回食品安全フォーラム（2016. 11. 22）、第 16 回基準油脂分析試験法セミナー（2016. 11. 24-25）、第 78 回熱測定講習会（2017. 3. 8-10）

後援 地域産業活性化支援フォーラム[長崎・佐賀]（2016. 9. 17）、第 9 回国際 PCB ワークショップ（The 9th International PCB Workshop）（2016. 10. 9-13）、新アミノ酸分析研究会第 6 回学術講演会（2016. 11. 4）

② 学会誌等の発行（公益目的事業 2）

・学会誌等を下記のとおり発行した。

食品衛生学雑誌（6 冊）	第 57 巻 2 号～6 号	発行部数	2,150 部
	第 58 巻 1 号	発行部数	2,250 部
第 111 回学術講演会要旨集		発行部数	900 部
第 112 回学術講演会要旨集		発行部数	900 部

③ 研究業績に対する表彰（公益目的事業 3）

・平成 28 年度日本食品衛生学会賞等授賞式を下記のとおり行った。

「学術貢献賞受賞者」

坂 真智子（（一財）残留農薬研究所）

「加工および調理による食品試料中残留農薬の濃度変化に関する研究」

望月 直樹（アサヒグループホールディングス（株））

「LC-MS/MS を用いたカビ毒分析法の開発および酒類製造中のカビ毒の挙動に関する研究」

「奨励賞受賞者」

志田（齊藤） 静夏（国立医薬品食品衛生研究所）

「液体クロマトグラフィー質量分析法による食品中残留農薬試験法の確立に関する研究」

④ 若手研究者育成事業（公益目的事業 4）

・平成 28 年度厚生労働科学研究（食品の安全確保推進研究事業）の補助事業者として若手研究者（リサーチ・レジデント）1 名の継続と 1 名を新規採用した。

平成 28 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告に内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。